# 技術報告

# 径の異なる角形鋼管を接合するJFEの 異幅仕口工法SHIBORAN-NEO<sup>®</sup>の開発

Development of Different Sized Box Column Joint "SHIBORAN-NEO®"

永山 光\*1、金城 陽介\*2、大庭 諒介\*3、森岡 宙光\*4

#### 1. 工法の概要

柱に角形鋼管を用いる建築物において、上下階で柱径 が切り替わる接合部では、四角錐台状の部材であるテー パー管をパネル材として用いて上下柱を接合することが 一般的である。テーパー管は上下柱と断面を揃えて接合 できるため応力伝達がスムーズであるが、①上下ダイア フラムに接合されるパネル端部の開先加工および溶接の 自動化が困難であり、②梁ウェブ端をテーパーに合わせ て斜めに切断する必要があり、柱梁接合部における鉄骨 製作の負荷が大きい。鉄骨加工従事者の減少が今後も続 き、深刻な人手不足が生じることが予想される鉄骨業界 において、自動化が容易で鉄骨製作を合理化できる工法 の開発が求められる。

このような需要に応えるために、JFEスチールは図-1 に示すJFEの異幅仕口工法SHIBORAN-NEO<sup>®</sup> (GBRC 性能証明 第22-26号)を開発した。本工法はパネルに テーパー管の代わりに直管を用い、上ダイアフラムを増 厚してダイアフラムの面外曲げ耐力・剛性を確保するこ



図-1 工法の概要

とで径の異なる角形鋼管を接合する工法である。パネル を直管としたことで、上下ダイアフラムに接合するパネ ル端部の開先加工を上下柱端と同一仕様にでき、パネル -ダイアフラム間溶接を自動化できるほか、梁ウェブ端 の斜め加工が不要になることで鉄骨製作を省力化できる。

#### 2. 適用範囲

本工法が対象とする建築物の構造種別は、鉄骨造、ま たは鉄骨造と鉄筋コンクリート造、その他の構造とを併 用する混合構造である。図-2に示すように、上下柱芯 が揃う偏心なし形式の他、1辺のみ上下柱の外面が揃う 1方向偏心形式、2辺の外面が揃う2方向偏心形式に対 応している。なお、上柱の軸力比は0.7以下とする規定 を設けている。

表-1に対象とする柱材の規格を、表-2にダイアフラム材の規格を示す。柱材としては設計基準強度385N/mm<sup>2</sup>までのJFEスチール(株)製の冷間ロール成形角 形鋼管(ロールコラム)および(株)セイケイ製の冷間プレス成形角形鋼管(プレスコラム)を対象としている。 ダイアフラム材としては設計基準強度385N/mm<sup>2</sup>までのJFEスチール(株)製の厚鋼板を対象としている。

表-3に柱径の組合せの適用範囲を示す。表中の太線枠 内が適用範囲を表しており、上柱径は250~550mmに 対して下柱径は300~700mmであり、径差50mm~ 150mmに対応している。上柱材はJFEスチール(株) 製のロールコラムのみとし、下柱材はJFEスチール(株) 製のロールコラムまたは(株) セイケイ製のプレスコラ

\*1 NAGAYAMA Hikaru :JFEスチール (株) 建材センター 建材技術部 建築技術室

- \*2 KANESHIRO Yosuke : JFEスチール (株) 建材センター 建材技術部 建築技術室
  - \*3 OBA Ryosuke : JFEスチール (株) インフラ建材研究部
  - \*4 MORIOKA Hiromitsu:JFEスチール (株) インフラ建材研究部

ムとしている。柱材の板厚については6~50mm、ダイ アフラム材の板厚については6~100mmとしている。

図-3にその他構造規定を示す。(a) はブレースに関す る規定であり、上柱底部と上ダイアフラムの接合部にブ レースが取り付く接合部には適用できない。(b) は上柱 底部と上ダイアフラムの接合部の補強に関する規定であ り、上柱底部に補強板を取り付けるような補強は行って はならない。(c) は上ダイアフラムに設ける孔に関する規 定であり、CFT 柱や溶融亜鉛めっき用の大径孔を設けて はならないが、空気孔等の小径孔であれば可能である。



表-1 対象とする柱材の規格

	規格	製造者
	建築構造用冷間ロール成形	JFEスチール(株)
	角形鋼管 BCR295	
	建築構造用厚肉冷間ロール成形	
	角形鋼管 JBCR295	
	建築構造用熱間成形継目無	
	角形鋼管 BSH325	
+-	建築構造用高強度冷間ロール成形	
一百	角形鋼管 JBCR385	
認定材	建築構造用冷間プレス成形角形鋼管	
	BCP235, BCP235C, BCP 325, BCP325C	
	建築構造用高性能冷間プレス成形	
	角形鋼管 BCP325T	
	建築構造用高性能冷間プレス成形	(株)セイケイ
	角形鋼管 G325TF	
	550N/mm <sup>2</sup> 冷間プレス成形	
	角形鋼管 G385B, G385C	
	建築構造用高性能550N/mm²冷間	
	プレス成形角形鋼管 G385T, G385TF	

表-2 対象とするダイアフラム材の規格

	規格	製造者
IIS相枚材	建築構造用圧延鋼材	
5157元1日45	SN400C, SN490C (JIS G 3136)	
日本鉄鋼	建築構造用520N/mm²	
連盟規格材	鋼材 SM520B-SNC	
	建築構造用490N/mm²	
	TMCP鋼材 HBL325C	り エ ヒ ヘ フ 一 ル ((杯)
十百初宁壮	建築構造用520N/mm²	
人已認足的	TMCP鋼材 HBL355C	
	建築構造用550N/mm²	
	TMCP鋼材 HBL385C	

表−3 对家とする枉径の組合
----------------





3. ダイアフラムの設計フロー

本工法では上ダイアフラムを増厚することによって上柱 一上ダイアフラム仕口部の耐力と剛性を確保しており、適 切なダイアフラム板厚の設計法が必要である。図-4にダ イアフラムの設計フローを示す。設計フローは①耐力条 件の確認と②剛性条件の確認の2ステップで構成されて いる。実際の検討では、設計者から受領した階高・スパ ンや部材鋼種・断面寸法などの設計情報をもとに、JFE スチールが設計フローに従って必要なダイアフラム板厚 を計算し、設計者が確認するという流れで行う。耐力条 件の確認では、仮定したダイアフラム板厚taに対して、

$$_{d}\sigma_{y}\cdot t_{d}/\sqrt{3} \geq_{cu} \sigma_{y}\cdot t_{cu}$$
 .....(1)

$$M_{yd} \ge \alpha \cdot M_{pc}$$
 .....(2)

d Oy : 上ダイアフラムの降伏点
td : 上ダイアフラムの板厚
cu Oy : 上柱の降伏点
tcu : 上柱の板厚
Myd : 上ダイアフラムの耐力
a : 安全率
Mpc : 上柱の全塑性耐力

の2式をともに満たすことを確認する。式(1)はパンチ ングシャーによる降伏が生じないための条件式<sup>1)</sup>であ る。式(2)は上ダイアフラムが面外曲げ降伏を生じない ための条件式であり、ダイアフラム耐力*Myd*が上柱全塑 性耐力*Mpc*に安全率*a*を乗じた値以上であることを確認 する。この*Myd*については、降伏線理論を用いた本工法 の独自の設計式によって求めた値である。

耐力条件の確認後は式(3)により骨組剛性の確認を行う。

 $K_{Fi} \ge K_{Ft}$  .....(3)

*K<sub>Fi</sub>*:本工法による骨組剛性*K<sub>Fi</sub>*:テーパー管による骨組剛性

 $K_{Fi}$ はSHIBORAN-NEO<sup>®</sup>を適用した場合の骨組剛性、  $K_{Fi}$ はテーパー管を用いた場合の骨組剛性である。 $K_{Fi}$ は 柱、梁、パネルの変形を足し合せて層間変形を求め、  $K_{Fi}$ は上記で求めた層間変形にダイアフラムの面外曲げ 変形による層間変形を合算して求める。式(3)で用いる ダイアフラム面外曲げ剛性 $K_d$ については、剛体 – ばね モデル<sup>2)</sup>を適用した独自の設計式を構築している。

先述の式(1)~式(3)を満たせば、本工法による骨組が テーパー管による骨組と同等以上の耐力および剛性を保 有すると判定され、SHIBORAN-NEO®を適用した上柱 一上ダイアフラム仕口は剛接合として扱うことができる。 この仕様であればテーパー管骨組と置換えが可能である。



図-4 ダイアフラム板厚設計フロー

なお、式(3)を満たさなくても式(1)、(2)が満たされて いれば上柱—上ダイアフラム仕口を半剛接合として適用 することも可能である。この場合、接合部のパネルゾー ンをモデル化し、ダイアフラムの面外変形を考慮して、 上ダイアフラムに接合される上柱端部にばね剛性K<sub>d</sub>を 有する回転ばねを挿入する必要がある。

#### 4. 十字形骨組実験

SHIBORAN-NEO<sup>®</sup>を適用した十字形骨組の繰返し載 荷実験の概要および結果を示す。図-5に十字形骨組の概 要を示す。上柱は□-250×16 (BCR295)、下柱は□ -400×16 (BCR295)、上ダイアフラムは板厚50mmの HBL325C、梁はH-550×250×12×22 (SN490B) であり、上下柱の径差は150mmである。試験体の梁は ブラケット形式とし、高力ボルト継手で梁治具と接合し た。載荷は梁治具に取り付けた載荷ジャッキで強制変位 を与えることで行った (柱軸力の載荷なし)。載荷方法は 上柱が全塑性耐力に到達する時点の層間変形角を $R_p$ とし て、±0.5  $R_p$ で1サイクル弾性載荷してから、±2 $R_p$ 、 ±4 $R_p$ 、±6 $R_p$ で順次2サイクルずつ載荷した。

図-6に実験から得られたジャッキ荷重一骨組層間変 形角関係を示す。試験体は±6R<sub>p</sub>の2回目を終えても荷 重が低下せず、限界変位まで片押しして終了した。上柱 が先行降伏しており、上ダイアフラムは弾性を保持し た。図-5中の青線は上柱が全塑性耐力に達する時点の ジャッキ荷重の計算値であり、骨組の最大荷重は上柱全 塑性時の荷重を十分上回っている。また、骨組は±6R<sub>p</sub> の2サイクル目まで荷重が低下せず安定した履歴を示し ており、十分な塑性変形性能を示している。



図-5 十字形骨組の概要



5. FEM 解析とダイアフラム耐力・剛性設計式

前述の通り、本工法による上ダイアフラムの設計で は、ダイアフラムの面外曲げ耐力と剛性に関する独自の 設計式を用いる。ここではダイアフラム面外曲げ耐力・ 剛性について、設計式に基づく計算値をFEM解析によ る結果と比較し、設計式の精度を検証する。

図-7に解析の概要を示す。解析モデルは上柱、上ダ イアフラム、下柱を取り出した部分要素モデルである。 解析パラメータは、柱鋼種、ダイアフラム鋼種、上下柱 径差、ダイアフラム厚、柱の偏心形式、軸力比である。 上柱に軸力を作用させた後、柱頂点に水平強制変位を与 えて載荷した。

図-8にダイアフラムの面外曲げ耐力と剛性について、





設計式に基づく計算値と解析値の比較を示す。ここでは 偏心なし、軸力なしの結果を代表例として示す。縦軸は 設計式/解析値、横軸はダイアフラム板厚を示す。耐 力、剛性ともに設計式/解析値が1を下回っており、安 全側の評価であることが分かる。

### 6. まとめ

上下階で径の異なる角形鋼管柱を接合する場合に、パ ネルにテーパー管の代わりに直管を用い、上ダイアフラム を増厚することで接合するJFEの異幅仕口工法 SHIBORAN-NEO<sup>®</sup>を開発した。本工法により柱径の異 なる柱梁接合部の鉄骨製作を省力化できる。本工法の上 柱---上ダイアフラム仕口部は、パンチングシャーおよびダ イアフラム面外曲げ耐力に関する条件を満たし、本工法 による骨組剛性がテーパー管による骨組剛性以上であれ ば、本工法の上柱―上ダイアフラム仕口部を剛接合とし て扱うことができる。十字形骨組の繰返し載荷実験を実 施し、±6R<sub>0</sub>の2サイクル目まで骨組の耐力は低下せず、 十分な塑性変形性能を確認できた。増厚ダイアフラムの 面外曲げ耐力と剛性について、独自の設計式に基づく計 算値をFEM 解析による結果と比較し、設計式は解析値に 対して安全側の評価であることを確認した。鉄骨加工従 事者の減少により、深刻な人手不足が懸念される鉄骨業 界において、本工法が解決策の一つとなれば幸いである。

## 【参考文献】

- 1)日本建築学会:鋼構造接合部設計指針, 2021
- 2)川井忠彦,近藤一夫 『新しい離散化モデルによる板の曲げ崩 壊解析』日本造船学会論文集,142号,p190-196,1977

#### 【執筆者】







\*3 大庭 諒介 (OBA Ryosuke)



\*2 金城 陽介 (KANESHIRO Yosuke)



\*4 森岡 宙光 (MORIOKA Hiromitsu)